

調 査 票

番 号	6	所管府省名	国土交通省
独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人電子航法研究所 (http://www.enri.go.jp/)	特定・非特定 の別	非特定

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	国土交通省電子航法研究所	63人	17人
	プロパー職員数	44人	17人
	所管官庁からの出向者数	19人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他(他独法)	0人	0人
発足時 (平成13年4月1日現在)	独立行政法人電子航法研究所	64人	9人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	44人	8人
	所管官庁からの出向者数	17人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	0人	1人
平成14年4月1日現在	同上	64人	5人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	41人	2人
	所管官庁からの出向者数	18人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	2人	3人
平成15年4月1日現在	同上	63人	8人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	41人	2人
	所管官庁からの出向者数	16人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	3人	6人
平成16年4月1日現在	同上	64人	8人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	39人	2人
	所管官庁からの出向者数	19人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	3人	6人
平成17年4月1日現在	同上	66人	10人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	39人	2人
	所管官庁からの出向者数	20人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	4人	8人
平成18年4月1日現在	同上	60人	23人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	33人	2人
	所管官庁からの出向者数	18人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	6人	21人
平成19年4月1日現在	同上	60人	27人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	31人	2人
	所管官庁からの出向者数	18人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	8人	25人
	同上	3人	0人
	その他(他独法)	3人	0人

2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	1人	0人
発足時(平成13年4月1日現在)	3人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成14年4月1日現在	3人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成15年4月1日現在	3人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成16年4月1日現在	3人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成17年4月1日現在	3人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成18年4月1日現在	3人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成19年4月1日現在	3人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年度間 (平成12年度)	15,986千円
発足時(平成13年度:平成13年4月～平成14年3月)	52,431千円
平成14年度	53,593千円
平成15年度	50,367千円
平成16年度	51,976千円
平成17年度	49,150千円
平成18年度	52,406千円

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年度間(平成12年度)	所長(1人)	15,986千円
発足時(平成13年4月～平成14年3月)	理事長(1人)	18,468千円
	理事(1人)	15,756千円
	監事(常勤)(1人)	14,895千円
	監事(非常勤)(1人)	3,312千円
平成14年度	理事長(1人)	18,909千円
	理事(1人)	16,144千円
	監事(常勤)(1人)	15,252千円
	監事(非常勤)(1人)	3,288千円
平成15年度	理事長(1人)	18,386千円
	理事(1人)	14,915千円
	監事(常勤)(1人)	13,841千円
	監事(非常勤)(1人)	3,225千円
平成16年度	理事長(1人)	18,365千円
	理事(1人)	15,764千円
	監事(常勤)(1人)	14,646千円
	監事(非常勤)(1人)	3,201千円
平成17年度	理事長(1人)	16,752千円
	理事(1人)	16,012千円
	監事(常勤)(1人)	13,188千円
	監事(非常勤)(1人)	3,198千円
平成18年度	理事長(1人)	18,653千円
	理事(1人)	15,878千円
	監事(常勤)(1人)	14,683千円
	監事(非常勤)(1人)	3,192千円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	理事長(1人)	8,675千円
	理事(1人)	7,556千円
	監事(常勤)(1人)	6,887千円
	監事(非常勤)(1人)	1,489千円

4 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	独法等 役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経歴					
兼職先			役職名	常勤・非常勤	有給・無給
平澤愛祥			理事長	H17.4.1	60歳
昭44 運輸省入省 航空局技術部航空機安全課長、新東京空港事務所長、航空局技術部長 平12.6.30退職 平12.7(財)航空輸送技術研究センター専務理事 平14.7退職 平14.8エア・ニッポン(株)常勤顧問 平17.3.31退職					
-			-	-	-
中坪克行		-	理事	H19.4.1	51歳
昭53 運輸省入省 航空局管制保安部保安企画課航行視覚援助業務室長、航空局管制保安部無線課長、航空局管制保安部管制技術課長 平19.3.31退職					
-			-	-	-
最賀正明	-		監事(常勤)	H19.4.1	57歳
(社)日本航空技術協会常任理事 平19.3.31退職					
-			-	-	-
鈴木清	-	-	監事(非常勤)	H15.4.1	61歳
鈴木公認会計士事務所 代表(現職)					
鈴木公認会計士事務所			公認会計士	常勤	有給
備考 個人情報保護の観点から氏名のわかる退職金、報酬金は非公表とした					

5 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
発足時(平成13年4月～平成14年3月)	106,888千円 (0千円)	35,608千円	64千円	37.0年	1.0年
平成14年度	77,155千円 (12,804千円)	32,143千円	64千円	36.5年	1.0年
平成15年度	64千円 (0千円)	-	64千円	-	1.0年
平成16年度	77,078千円 (19,259千円)	28,859千円	80千円	39.0年	1.0年
平成17年度	126,898千円 (0千円)	31,724千円	-	33.8年	-
平成18年度	59,507千円 (2,184千円)	28,661千円	-	42.0年	-

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
発足時(平成13年4月～平成14年3月)	-	-	-
平成14年度	理事	6,640千円	$873,000円 \times 0.36 \times 12月 + 854,000円 \times 0.28 \times 12月$
	監事	6,163千円	$810,000円 \times 0.36 \times 12月 + 793,000円 \times 0.28 \times 12月$
平成15年度	-	-	-
平成16年度	理事長	12,113千円	$1,025,000円 \times 0.36 \times 12月 + 991,000円 \times 0.28 \times 21月 + 991,000円 \times 0.125 \times 15月 \times 1.0$
	理事	3,705千円	$843,000円 \times 0.28 \times 9月 + 843,000円 \times 0.125 \times 15月 \times 1.0$
	監事	3,441千円	$783,000円 \times 0.28 \times 9月 + 783,000円 \times 0.125 \times 15月 \times 1.0$
平成17年度	-	-	-
平成18年度	監事	2,184千円	$728,000円 \times 0.125 \times 24月 \times 1.0$

6 独立行政法人評価委員

引き続き調査中

13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補填総額
発足時(平成13年4月～14年3月)	0人	0人	0人	0人	0人	0人	-	0人	0円
平成14年度	0人	0人	0人	0人	0人	0人	-	0人	0円
平成15年度	0人	0人	0人	0人	0人	0人	-	0人	0円
平成16年度	0人	0人	0人	0人	0人	0人	-	0人	0円
平成17年度	0人	0人	0人	0人	0人	0人	-	0人	0円
平成18年度	0人	0人	0人	0人	0人	0人	-	0人	0円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	0人	0人	0人	0人	0人	0人	-	0人	0円

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成13年度～平成17年度
中期計画に定められた数値目標一覧	
第1期中期目標期間(平成13年度から17年度) ア. 一般管理費(人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費を除く) : 中期目標期間中に見込まれる当該経費総額(初年度の当該経費相当分に5を乗じた額)を2%程度抑制 イ. 重点研究費比率: 90%以上 ウ. 研究者の研修参加・留学: 5名程度 エ. 共同研究・受託研究: 22件程度 オ. 国際交流・貢献: 70件程度 カ. 人材の交流: 12件程度 キ. 研究発表会: 年1回 ク. 所外発表件数: 550件程度 ケ. 研究所公開: 年1回 コ. 国際標準の作成に係る技術資料作成: 90件程度 サ. 特許出願件数: 48件程度 シ. 期末の職員数: 期初の94%(64名 60名: 4名)	

	達成状況	評価結果
発足時(平成13年4月 ~14年3月)	ア.1.6%抑制(H13年度抑制率) イ.約96% ウ.1名 エ.22件 オ.23件 カ.3件 キ.1回 ク.180件 ケ.1回 コ.20件 サ.15件 シ.64名	ア.着実な実施状況にない イ.着実な実施状況にある ウ.着実な実施状況にある エ.着実な実施状況にある オ.着実な実施状況にある カ.着実な実施状況にない キ.着実な実施状況にある ク.着実な実施状況にある ケ.着実な実施状況にある コ.着実な実施状況にある サ.着実な実施状況にある シ.着実な実施状況にある
平成14年度	ア.1.8%抑制(H13~H14年度抑制率) イ.約91% ウ.1名(累計:2名) エ.24件(累計:46件) オ.34件(累計:57件) カ.2件(累計:5件) キ.1回 ク.189件(369件) ケ.1回 コ.24件(累計:44件) サ.14件(累計:29件) シ.63名	ア.着実な実施状況にない イ.着実な実施状況にある ウ.着実な実施状況にある エ.着実な実施状況にある オ.着実な実施状況にある カ.着実な実施状況にない キ.着実な実施状況にある ク.着実な実施状況にある ケ.着実な実施状況にある コ.着実な実施状況にある サ.着実な実施状況にある シ.着実な実施状況にある
平成15年度	ア.3.7%抑制(H13~H15年度抑制率) イ.90.2% ウ.1名(累計:3名) エ.27件(累計:73件) オ.50件(累計:107件) カ.4件(累計:9件) キ.1回 ク.202件(累計:571件) ケ.1回 コ.21件(累計:65件) サ.16件(累計:45件) シ.64名	ア.特に優れた実施状況にある イ.特に優れた実施状況にある ウ.着実な実施状況にある エ.特に優れた実施状況にある オ.特に優れた実施状況にある カ.着実な実施状況にある キ.特に優れた実施状況にある ク.特に優れた実施状況にある ケ.特に優れた実施状況にある コ.特に優れた実施状況にある サ.着実な実施状況にある シ.着実な実施状況にある
平成16年度	ア.6.7%抑制(H13~H16年度抑制率) イ.92% ウ.1名(累計:4名) エ.34件(累計:107件) オ.43件(累計:150件) カ.6件(累計:15件) キ.1回 ク.199件(累計:770件) ケ.1回 コ.24件(累計:89件) サ.16件(累計:61件) シ.64名	ア.着実な実施状況にある イ.特に優れた実施状況にある ウ.特に優れた実施状況にある エ.特に優れた実施状況にある オ.特に優れた実施状況にある カ.着実な実施状況にある キ.特に優れた実施状況にある ク.特に優れた実施状況にある ケ.特に優れた実施状況にある コ.特に優れた実施状況にある サ.着実な実施状況にある シ.着実な実施状況にある
平成17年度	ア.9.2%抑制(H13~H17年度抑制率) イ.87.3% ウ.1名(累計:5名) エ.27件(累計:133件) オ.53件(累計:203件) カ.3件(累計:18件) キ.1回 ク.216件(累計:960件) ケ.1回 コ.31件(累計:120件) サ.48件(累計:72件) シ.60名	ア.着実な実施状況にある イ.優れた実施状況にある ウ.優れた実施状況にある エ.優れた実施状況にある オ.優れた実施状況にある カ.優れた実施状況にある キ.優れた実施状況にある ク.優れた実施状況にある ケ.優れた実施状況にある コ.優れた実施状況にある サ.着実な実施状況にある シ.着実な実施状況にある

計画期間 第2期 平成18年度 ~ 平成22年度		
中期計画に定められた数値目標一覧		
第2期中期目標期間(平成18年度から22年度) ア. 外部人材の活用(任期付研究員、常勤研究員、客員研究員等の受入): 28人以上 イ. 留学等: 6名以上(研究部以外のポスト配置を含む) ウ. 一般管理費(人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く) : 中期目標期間中に見込まれる当該経費総額(初年度の当該経費相当分に5を乗じた額)を6%程度抑制 エ. 業務経費(人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く) : 中期目標期間中に見込まれる当該経費総額(初年度の当該経費相当分に5を乗じた額)を2%程度抑制 オ. 人件費(常勤役職員に支給する報酬(給与)、賞与、その他手当の合計額) : 前中期目標期間の最終年度予算を基準として、本中期目標期間の最終年度までに5%以上削減 カ. 共同研究: 36件以上 キ. 受託研究: 90件以上 ク. 研究交流: 30件以上 ケ. 学会、専門誌等への発表: 年1回以上(各研究課題最低) コ. 査読付論文への採択: 80件程度 サ. 研究発表会、研究講演会: それぞれ年1回 シ. 研究所公開: 年1回 ス. 空の日事業への参加: 年1回以上 セ. 国際会議等での発表: 240件以上 ソ. 国際ワークショップ開催: 2件程度		
	達成状況	評価結果
平成18年度	ア. 18名(累計: 18名) イ. 海外派遣: 1名、研究部外配置: 1名 (累計: 2名) ウ. 1.25%(H18年度目標: 1.2%) エ. 0.41%(H18年度目標: 0.4%) オ. 6.8%(H18年度目標: 1.7%) カ. 25件(累計: 25件) キ. 19件(累計: 19件) ク. 6件(累計: 6件) ケ. 1回(H18年度各研究課題最低) コ. 24件(累計: 24件) サ. 各1回 (研究発表会、研究講演会: 各年1回) シ. 1回(H18年度) ス. 2回(H18年度) セ. 53件(累計: 53件) ソ. 西安ワークショップ後援: 1回	ア.イ.: 優れた実施状況にある ウ.エ.オ.: 優れた実施状況にある カ.キ.ク.: 着実な実施状況にある ケ.コ.サ.シ.ス.: 優れた実施状況にある セ.ソ.: 優れた実施状況にある

15 中期計画期間（第1期）における特筆すべき研究あるいは業務の成果

【研究関連】

行政との密接な連携を強化し、社会・行政ニーズを的確に把握して重点的な研究開発課題を設定し、喫緊の課題にはプロジェクトチームを編成するなど柔軟な実施体制を整えた。また、我が国の航空行政における最重要課題の一つである羽田空港の再拡張については、様々な技術課題の解決に積極的に取り組み、その成果の多くが実際に活用されることとなった国際動向等を把握して行政等へのシンクタンク的な役割を果たした。共同研究・受託研究（試験）では、独法化される前の5ヶ年実績から6.6倍、国際交流・貢献については3.2倍と、目標の達成に満足することなく積極的に取り組み、大学等、他の研究機関との間で有機的連携を図った。

これらの研究成果の発表するため、ICAOを中心として国際会議、学会へ積極的に参加し、目標を大きく上回る実績を上げ、その一部については国際的なリード役を担うなど多大な貢献を果たした。研究成果の多くが航空行政等において活用されている。また、成果を普及させる取り組みとして、出前講座の企画、マスコミの取材対応、各種イベントへの出展を実施し、社会的な注目も集めている。

【業務関連】

・研究グループ制の導入やプロジェクトチームの結成により、研究組織の弾力化を図った。また、企画部門を強化し、企画会議で業務進捗管理を実施するなど、組織的な業務運営を行った。

・業績評価制度を十分検討し、正式導入するとともに、ポイント制等、独自に考案した手法を採り入れ、評価結果を処遇に適切に反映させた。また、2年連続で論文賞を受賞する等、若手研究員の活躍、若手研究者の意識向上に繋がった。

・職員自らが予算管理システムを構築して有効に活用するとともに、クレジットカード決済の導入等、様々な工夫により効率化を図り、一般管理費の抑制実績が目標を大きく上回った。また、エフォートによる管理、ベンチマーク調査等にも取り組み、更なる効率化、重点化を図る努力を継続した。

16 平成18年度における支出の概要

引き続き調査中

17 行政組織から独立行政法人への再就職

(平成19年4月1日現在)

独立行政法人での役職名	氏名	独立行政法人への再就職年月	国の行政組織での最終役職名
理事長	平澤 愛祥	平成17年4月	運輸省航空局技術部長

18 独立行政法人から他の法人への再就職

引き続き調査中